

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8159

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,715	—	△571	—	△572	—	△543	—
20年3月期第1四半期	3,764	△3.9	△317	—	△311	—	△216	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△31.93	—
20年3月期第1四半期	△13.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	38,994	33,469	33,469	33,968	85.8	1,965.71
20年3月期	39,794	33,968	33,968	33,766	84.9	2,059.88

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 33,469百万円 20年3月期 33,766百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,810	△4.4	△890	—	△940	—	△960	—	△58.56
通期	17,580	△0.2	△550	—	△630	—	△670	—	△40.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 17,307,750株 20年3月期 17,307,750株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 281,074株 20年3月期 915,274株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 17,026,676株 20年3月期第1四半期 16,659,172株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我国の経済は、長期化する原油価格、素材価格の高騰が企業業績に大きな影響を及ぼすとともに、その波及効果が消費物価の高騰に及び始めたことにより、個人消費においても減速感が現れ、景気の先行きも不透明感が増した状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の業績の状況は以下の通りとなっております。当社グループの最優先課題である電子事業の拡大に向け、引き続き各種データベースの強化、充実やリリースデータの頻度向上に注力するとともに、新規事業としての宿泊予約事業やカーナビ事業も積極的に展開してまいりました。また出版事業では国内ガイドブック「ことりっぷ」が好調に推移するものの、市場全体は依然として厳しい状況が続いており、既存商品の売上も低迷する結果となりました。このような中、全社合計の売上高は37億15百万円となりました。また利益面におきましては、データベース関連費用の増加や新規事業関連費用の増加により、営業損失を5億71百万円、経常損失を5億72百万円計上する結果となりました。また、期首に子会社である日本コンピュータグラフィック㈱を株式交換により完全子会社化したことに伴い少数株主利益の影響が無くなったこともあり、四半期純損失は5億43百万円となりました。

〔セグメント別の状況〕

〈電子事業〉

電子事業におきましては、その事業基盤であるデータベースの強化、充実を積極的に実施いたしました。その成果として、6月には当社グループの地図データとアプリケーションソフトを搭載した簡易型カーナビゲーション（PND）も市場で販売され、課題のひとつであったカーナビ市場への参入も実現することができました。またGIS事業では、受注状況も良好に推移し大型案件の実績を残すとともに、「データ販売中心のサービスからシステム構築を含めた幅広いソリューション展開」といった取組の中で、システム開発を含めた受託作業の受注も確保いたしました。ASP事業では携帯電話等GPS機能を内蔵した端末の普及により、ナビゲーションサービスを運営するコンテンツプロバイダからの収入も増加いたしました。また、昨年7月より開始した宿泊予約事業においても出版物との連動をより一層強化することで順調な実績を残すことができました。これにより当第1四半期の電子事業の売上高は、7億24百万円と前年同四半期を上回る実績を上げることができました。しかし一方で、データベースの強化、充実のための費用やデータベース償却費の増加や、営業体制強化のための販売費の増加に加え、新規事業である宿泊予約事業に関連したシステム開発費用、予約サイト運営費用、営業費用、プロモーション費用等の増加もあり、営業費用は大幅に増加いたしました。その結果営業損失は2億53百万円と拡大いたしました。

〈出版事業〉

出版事業におきましては、依然として厳しい市場環境の中、前期末に創刊した2泊3日の小さな旅を提案する国内ガイド「ことりっぷ」はその表紙デザインや軽さといった女性利用者の声を反映したことも評価され、発売当初から従来商品を超える実績を上げることが出来ました。しかし一方で地図においては、ガソリン価格の高騰からレジャーを控える傾向もあり、売上の低迷が続いております。これにより当第1四半期の出版事業の売上高は、30億5

百万円と前年同四半期を下回る結果となりました。利益面におきましては、当第1四半期には新規のガイドブックや雑誌の出版があったことや、売上高のうち地図の占める割合が減少したこと等により原価率が若干上昇いたしました。また、返品調整引当金の戻入額が前年同四半期に比べ1億16百万円減少したことにより営業費用は増加する結果となりました。これにより営業損失は74百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、389億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億99百万円（2.0%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が2億80百万円、子会社の完全子会社化に伴うのれんが4億34百万円、現金及び預金が60百万円増加した一方で、製品が2億16百万円、受取手形及び売掛金が11億75百万円、データベースが1億43百万円減少したことであります。負債合計は、55億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円（5.2%）減少いたしました。この主な要因は、退職給付引当金が79百万円、支払確定賞与分を未払費用計上したこともありその他が6億67百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が4億8百万円、長・短期借入金合計が3億25百万円、賞与引当金が2億20百万円減少したことであります。純資産においては、株式交換による自己株式の処分に伴い自己株式が7億88百万円減少した一方で、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により10億57百万円、少数株主持分が2億2百万円減少したことにより、純資産合計は4億99百万円（1.5%）減少し、334億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.8%と0.9ポイント改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、51億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して61百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7億82百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が5億55百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が4億8百万円あった一方で、売上債権の減少額が11億75百万円、減価償却費及びその他の償却費が3億99百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億39百万円の支出となりました。その主な要因は無形固定資産の取得や子会社株式の取得等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億82百万円の支出となりました。その主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績については前年同四半期に比べ損失が拡大しておりますが、期首に発表いたしました予想通り順調に推移しております。よって第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想についても、平成20年5月15日に発表した数値のまま変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成20年6月27日提出の当社の「第49期有価証券報告書（平成19年4月1日から平成20年3月31日）」に記載されておりますので、ご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

- たな卸資産

たな卸資産につきましては、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

- ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この適用による総資産、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131,283	4,071,036
受取手形及び売掛金	3,989,324	5,164,905
有価証券	1,017,223	1,016,138
製品	2,610,863	2,827,354
原材料	7,267	6,654
仕掛品	1,038,481	758,096
繰延税金資産	498,066	477,378
その他	893,120	925,359
貸倒引当金	△17,155	△20,861
流動資産合計	14,168,475	15,226,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,706,262	3,737,902
土地	6,318,172	6,318,172
その他(純額)	546,363	552,754
有形固定資産合計	10,570,799	10,608,830
無形固定資産		
データベース	9,945,677	10,089,205
のれん	579,224	144,665
その他	772,458	797,812
無形固定資産合計	11,297,361	11,031,682
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962,273	1,979,072
その他	1,145,389	1,097,503
貸倒引当金	△149,480	△148,746
投資その他の資産合計	2,958,183	2,927,829
固定資産合計	24,826,343	24,568,342
資産合計	38,994,819	39,794,404

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	803,372	1,211,849
短期借入金	866,000	993,000
1年内返済予定の長期借入金	362,722	393,056
未払法人税等	23,045	11,586
賞与引当金	130,569	351,293
返品調整引当金	962,751	1,056,698
受注損失引当金	2,849	2,849
その他	1,286,226	619,019
流動負債合計	4,437,536	4,639,351
固定負債		
長期借入金	207,939	376,294
繰延税金負債	210,516	201,877
退職給付引当金	602,534	523,462
役員退職慰労引当金	65,200	82,900
その他	1,600	1,590
固定負債合計	1,087,790	1,186,125
負債合計	5,525,327	5,825,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	12,762,630	13,820,558
自己株式	△349,831	△1,138,142
株主資本合計	33,024,904	33,294,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,013	459,844
為替換算調整勘定	9,573	12,116
評価・換算差額等合計	444,587	471,961
少数株主持分	—	202,444
純資産合計	33,469,492	33,968,927
負債純資産合計	38,994,819	39,794,404

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	3,715,825
売上原価	3,099,424
売上総利益	616,400
返品調整引当金繰入差額	△93,947
差引売上総利益	710,347
販売費及び一般管理費	1,281,790
営業損失(△)	△571,442
営業外収益	
受取利息	1,747
受取配当金	9,071
受取賃貸料	7,072
その他	4,604
営業外収益合計	22,495
営業外費用	
支払利息	8,532
賃貸収入原価	4,038
持分法による投資損失	4,195
その他	7,111
営業外費用合計	23,878
経常損失(△)	△572,825
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,731
役員退職慰労引当金戻入額	16,200
特別利益合計	19,931
特別損失	
固定資産売却損	2,039
投資有価証券評価損	606
特別損失合計	2,646
税金等調整前四半期純損失(△)	△555,539
法人税、住民税及び事業税	8,771
法人税等調整額	△20,688
法人税等合計	△11,916
四半期純損失(△)	△543,623

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△555,539
減価償却費及びその他の償却費	399,605
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	606
持分法による投資損益(△は益)	4,195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	△220,723
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△93,947
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,072
受取利息及び受取配当金	△10,818
受取賃貸料	△7,072
支払利息	8,532
売上債権の増減額(△は増加)	1,175,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,404
仕入債務の増減額(△は減少)	△408,476
その他	476,674
小計	780,311
利息及び配当金の受取額	10,614
賃貸料の受取額	8,185
利息の支払額	△8,249
法人税等の支払額	△8,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43,501
有形固定資産の売却による収入	750
無形固定資産の取得による支出	△65,263
子会社株式の取得による支出	△50,000
貸付けによる支出	△1,050
貸付金の回収による収入	18,645
その他	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△127,000
長期借入金の返済による支出	△198,689
配当金の支払額	△256,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,332
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,148,506

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,005,298	710,526	3,715,825	—	3,715,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,884	13,884	△13,884	—
計	3,005,298	724,411	3,729,709	△13,884	3,715,825
営業損失	74,364	253,897	328,262	△243,179	571,442

- (注) 1. 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年4月1日付けで、株式交換により日本コンピュータグラフィック株式会社の完全子会社(100%子会社)化を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が788,310千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が349,831千円となっております。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	3,764,008
II 売上原価	2,917,525
売上総利益	846,483
返品調整引当金繰入差額	△210,620
差引売上総利益	1,057,103
III 販売費及び一般管理費	1,374,895
営業損失	317,791
IV 営業外収益	22,936
1. 受取配当金	8,541
2. 貸貸収入	8,042
3. その他	6,352
V 営業外費用	16,604
1. 支払利息	9,672
2. 貸貸資産減価償却費等	4,103
3. 持分法による投資損失	2,546
4. その他	282
経常損失	311,460
VI 特別利益	48,644
1. 固定資産売却益	35,182
2. 貸倒引当金戻入益	13,462
VII 特別損失	2,813
1. 固定資産売却損	1,138
2. 固定資産除却損	1,675
税金等調整前四半期純損失	265,628
法人税、住民税及び事業税	76,427
法人税等調整額	△89,750
少数株主損失	35,497
四半期純損失	216,807

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△265,628
減価償却費・データベース償却費等	343,827
持分法による投資損失	2,546
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△13,362
賞与引当金の増減額 (減少: △)	237,482
返品調整引当金の増減額 (減少: △)	△210,620
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	80,524
受取利息及び受取配当金	△10,344
賃貸収入	△8,042
支払利息	9,672
売上債権の増減額 (増加: △)	1,144,427
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△220,584
仕入債務の増減額 (減少: △)	△525,065
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△17,482
その他	△277,480
小計	269,870
利息及び配当金の受取額	11,702
家賃の受取額	8,042
利息の支払額	△10,156
法人税等の支払額	△231,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△91,584
有形固定資産の売却による収入	105,711
無形固定資産の取得による支出	△831,308
投資有価証券の取得による支出	△1,900
貸付けによる支出	△20,500
貸付金の回収による収入	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838,520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△20,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△146,735
自己株式の取得による支出	△199
自己株式の売却による収入	1,406
配当金の支払額	△265,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,036
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△1,071,493
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,645,770
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,574,277

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,110,620	653,387	3,764,008	—	3,764,008
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,694	11,694	△11,694	—
計	3,110,620	665,081	3,775,702	△11,694	3,764,008
営業費用	3,142,219	733,909	3,876,129	205,671	4,081,800
営業損失	31,598	68,827	100,426	△217,365	317,791

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は222,572千円であり、その主なものは四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. その他の情報

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

（株式交換による完全子会社化）

当社は、当第1四半期連結会計期間において、株式交換により日本コンピュータグラフィック株式会社の完全子会社（100%子会社）化を実施いたしました。

なお、当社においては、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。

1. 株式交換の目的

当社としては、グループ全体の経営資源を集約し、グループ企業全体がひとつとなって取り組んでいくことが必要不可欠であると判断いたし、各社それぞれ独自に行っていた事業を統合し、電子事業の拡大を目指していくため日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化することが最善であると判断し株式交換を行ったものであります。

2. 日本コンピュータグラフィック株式会社の概要（平成20年3月31日現在）

- (1) 事業内容 : デジタル地図データの制作受託及び地理情報システムの開発受託、ならびにデジタル地図と関連する情報の配信、地理情報システムの販売
- (2) 本店所在地 : 千葉県市原市五井3926番地1
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 船山 亮司
- (4) 資本金 : 985,250千円
- (5) 資産合計 : 2,853,867千円
- (6) 負債合計 : 1,632,674千円
- (7) 純資産合計 : 1,221,192千円
- (8) 直近の業績（平成20年3月期）
- 売上高 : 2,258,027千円
- 当期純利益 : 103,183千円

3. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	: 株式会社昭文社の普通株式	601,855千円
取得に直接要した費用	: アドバイザリー費用等	50,000千円
取得原価		651,855千円

5. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式1株：株式会社昭文社の普通株式150株

なお、当社保有の日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式8,882株については、割当交付を行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社昭文社は野村証券株式会社を、日本コンピュータグラフィック株式会社はTFPビジネスソリューション株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 : 634,200株

交付した株式の評価額 : 601,855千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん : 449,411千円
- (2) 発生原因 : 主として、電子事業の統合に伴い日本コンピュータグラフィック株式会社における業務の効率化によって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間 : 10年間にわたる均等償却